

はじめに

東日本大震災からの復興に向けた 研究所の取り組み



独立行政法人森林総合研究所
理事長 鈴木和夫

2011年3月11日に発生した東日本大震災とそれに伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故に見舞われて以降、わが国は総力をあげてこれまでに経験したことのない困難な状況からの復興に取り組んでまいりました。

森林・林業分野においても震災による被害は甚大であり、特に東北地方は、森林率も高く林業の盛んな地域であることから、林業・林産業も大きな影響をこうむりました。これに対し当研究所では、これまで行ってきた環境の保全に関わる幅広い分野の研究を生かし、震災に伴って発生した巨大な津波による海岸林の被害、海岸防災林の機能評価、被災地における海岸防災林の再生、また、放出された放射制物質による森林の汚染、森林内における放射性物質の循環などに関する調査・研究など、組織をあげた取り組みを進めてまいりました。

青森県から千葉県までにわたって先人の苦勞によりこれまで築き上げられてきた海岸林は、巨大な津波によって浸水し、幹が折れたり、樹木ごと転倒し、その一部では海岸林が流失するなど壊滅的な被害をこうむりました。しかしながら、その後の調査・研究により津波を軽減する役割を果たしていたことが明らかになりました。こうした知見を提供することにより海岸防災林再生のための行政施策を支援することができました。

また、東京電力福島第一原子力発電所から多量に放出された放射性物質により周辺地域の森林が広範囲に汚染されました。当所では国民の安全・安心の確保に貢献す

る観点から、森林における放射性物質の分布状態を早急に明らかにするとともに、生活圏に隣接する森林において落葉の除去が空間線量率を下げた良好な生活環境を確保する効果を明らかにしました。そして、国の除染ガイドラインに活用されています。その他、スギ花粉による放射性物質の飛散の推定、森林生態系における放射性物質の動態と分布等の解明についても対応してまいりました。

本年7月31日に閣議決定された「日本再生戦略」においては、震災・原発事故からの復興とエネルギー・環境政策の再設計が大きな課題として取り上げられ、被災地の復興・再生、防災・減災の強化、再生エネルギー・省エネルギーへのシフト等が重要な課題です。「森林・林業再生プラン」を踏まえて策定された「森林・林業基本計画」の着実な実施による木材自給率5割の達成が2020年までの成果目標として掲げられています。今こそ持続可能な森林資源の利活用という、社会が豊かになる森林・林業イノベーションに資する研究開発に努めるとともに、環境負荷を減らし環境保全に貢献することに努めたいと思います。

この報告書は、研究所として平成23年度に取り組んできた、周辺環境への配慮と省エネルギー、化学物質の適正管理や廃棄物の削減、紙の再利用や古紙の回収などの取り組みについて、「環境報告書2012」としてまとめたものです。皆様には、本報告書をご覧いただき、忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

今後とも、環境負荷の低減、環境の保全に十分配慮しながら研究活動を推進してまいりますので宜しく願い申し上げます。